

こどもの貧困対策推進計画重点事業の進捗状況

施策1 こどもや青少年の学びの支援の充実

(1) 施策指標の状況

●将来の夢や目標を持っている割合

小学生 78.0% → 78.2%

中学生 65.0% → 63.9%

※R3.5 及び R4.5 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生は増加し、中学生は減少している。

●学習習慣の定着（授業以外の勉強時間、予習・復習）

・学校の授業時間以外に、普段（月～金曜日）、1日当たりどれくらいの時間、勉強をしますか

（学習塾で勉強している時間や家庭教師に教わっている時間も含む）

小学生 1時間以上 : 52.6% → 50.3%

30分以上1時間未満 : 23.6% → 22.8%

30分未満 : 14.8% → 未測定

全くしない : 8.9% → 11.1%

中学生 1時間以上 : 71.1% → 66.3%

30分以上1時間未満 : 12.7% → 13.7%

30分未満 : 8.9% → 未測定

全くしない : 7.0% → 9.1%

※H31.4 及び R3.5 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生は30分以上の割合が減少し、全くしない割合が増加している。中学生は、1時間以上の割合が減少し、1時間未満の割合が増加しており、小学生・中学生ともに、全体的に勉強時間が減少している。

●学習理解度

・習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。

小学生 89%（実施前 83%） → 88%（実施前 83%）

中学生 81%（実施前 78%） → 82%（実施前 78%）

※R2 及び R3「習熟度別少人数授業の児童生徒アンケート」結果より

➤ 小学生、中学生ともに習熟度別少人数授業実施後の数値は前年度と比較し、ほぼ横ばいとなっている。また小・中学生とも、実施前より実施後の授業の理解度が上回っている。

(2) 重点事業実施状況

No.1 就学前教育カリキュラムの普及・啓発

社会の一員として生きていくための道徳心・社会性、知性や体力の基礎を培う重要な時期である、乳幼児期の教育の充実を図ることを目的として、すべての就学前のこどもたちのためにカリキュラムを編成した。さらに、幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領の改訂（改定）等を踏まえ、カリキュラムの内容の見直しと充実を図り、平成 31 年 3 月に改訂したことから、就学前施設への一層の普及を図り、活用を促進するとともに、小学校教育への接続を見据え小学校との組織的な連携を深めることにより、就学前教育における取組の充実を図る。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
就学前教育カリキュラムでの「知・徳・体」の育ちについてのアンケートにおいて、肯定的に回答する市立幼稚園・公立保育所の保護者の割合 80%以上	92.2%	80%以上	92.7%	達成

No.2 学校力 UP ベース事業（習熟度別少人数授業など個に応じた指導の充実）

小学校 3～6 年生の算数等、中学校 1～3 年生の国語・数学・理科・英語（各校の課題に応じて活用可）において、各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業等の充実を図るとともに、研修を通じて指導の改善を図ります。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
習熟度別少人数授業の児童生徒アンケートで「授業が分かる」とする旨の回答の割合（同じ母集団での比較）が、実施前の回答以上。	小学校	年度末報告で実施前よりも上昇すること	小学校	達成
	89%		88%	
	(実施前 83%)		(実施前 83%)	
	中学校		中学校	
	81%		82%	
	(実施前 78%)		(実施前 78%)	

No.3 学校力 UP 支援事業

全国学力・学習状況調査等において、継続して学力等の課題を有する学校に対して、重点的に支援を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
対象 70 校のうち、中学生チャレンジテスト・小学校学力経年調査において国語・算数(数学)の結果が前年度より向上した学校の割合:80%以上	R1-R2 比較	前年度以上が 80%以上	R2-R3 比較	未達成
	「小学校」		「小学校」	
	(国語)		(国語)	
	93.6%		87.2%	
	(算数)		(算数)	
	91.5%		61.7%	
	「中学校」		「中学校」	
	(国語)		(国語)	
	39.1%		87.0%	
	(数学)		(数学)	
	87.0%		65.2%	

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
対象 70 校のうち、全国学力・学習状況調査結果において、「自分によいところがありますか」に対し、肯定的な回答をした児童生徒の割合:小学校 75%以上、中学校 70%以上	小学校 67.7% 中学校 61.1%	小学校 75%以上 中学校 70%以上 (R4)	集計中	
対象 70 校のうち、全国学力・学習状況調査結果において学校の授業時間以外に勉強を「全くしない」児童生徒の回答を減少させる:10%以下	小学校 16.9% 中学校 12.1%	10%以下 (R4)		
学力向上を目的とする事業であることを踏まえ、関連事業とともに小中学校において全国学力・学習状況調査の全ての教科・区分で対全国比 0.950 以上をめざす。	小学校 0.846 中学校 0.846	0.950 以上 (R4)		

No.4 学びサポーターの配置

学力向上を図るため、ブロック担当指導主事と学校が連携を密にしながら、学びサポーターを配置し、学校の実情に応じて学力向上に資する児童生徒への学習支援を行います。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
ブロック化による学校支援事業により実施した取り組みの目標を達成した学校を 90%以上にする	94.7%	90%以上	80.4%	未達成

No.5 塾代助成事業

子育て世帯の経済的負担を軽減するとともに、こどもたちの学力や学習意欲、個性や才能を伸ばす機会を提供するため、学習塾や家庭教師、文化・スポーツ教室などの学校外教育にかかる費用の助成を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
①登録事業者数	①3,021	①2,700 事業者以上	①3,213 事業者	未達成
②カード利用率(年度中に 1 回でも利用した者)	②58.5%	②63%以上	②60.7%	

No.6 学校における読書環境の充実・学校図書館の活用推進

児童生徒の読書習慣を確立し言語力や論理的思考能力を育むため、また、自ら学び自ら考え、生涯にわたって学び続ける意欲を獲得するため、学校図書館補助員の配置等、学校図書館の環境整備を進め、学校図書館を活用した調べ学習や読書活動の活性化を図る。また、学校への団体貸出等、市立図書館からの学校への支援の充実を図る。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
全国学力・学習状況調査の児童生徒質問紙において、「1日あたりどれぐらいの時間、読書をしますか」に対する不読回答の割合が、各校において前年比減となるとともに、令和3年度において全国平均以下とする。	小学生 29.9% 中学生 49.1%	小学生 26.3%以下 中学生 39.0%以下	小学生 32.5% 中学生 51.1%	未達成

No.7 子ども自立アシスト事業

中学生等がいる家庭に専門的知識を有する相談員を派遣し、家庭が抱える課題についてアセスメントを行い、高校進学等へ向けたカウンセリングによる個別支援を行います。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
支援を行った中学3年生の子ども等が、将来的に高等学校を卒業し、進学や就職など生活保護受給世帯から社会的に自立する事を目標とし、自立又は就労収入の認定によって削減される扶助費を効果と見込む。(1人あたり平均扶助費×人数)	133 名	154 名	144 名	未達成

No.8 スクールカウンセラーの活用

中学校に配置しているスクールカウンセラーが校区内の子どもやその保護者、教職員の相談に応じる。また、年々増加している相談に対応するため、小学校への派遣も推進する。市立の高等学校においては、生徒の進路や学習等に関する様々な悩みに関する相談体制の充実、中退防止・進路意識向上のため、スクールカウンセラーを全校に配置する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
年間相談回数が年間相談可能回数の約 80%かつ、小中学校の管理職が解決・改善に向かったと評価した事案の割合が相談件数の 45%を目標とする。	38,458 回 56.8%	25,000 回 以上 45%以上	44,848 回 58.2%	達成

No.9 スクールソーシャルワーカーの活用

令和 2 年度より、こどもサポートネット S S Wと一元化にともない、緊急事案に係る派遣等の支援を行います。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
不登校児童生徒のうち学校内・外による相談・指導等を受けていない割合を 43%以下とする。	59% (4675 名の うち 2776 名)	43% 以下	60% (5590 名の うち 3351 名)	未達成

No.10 高等学校中途退学防止に向けた体制の充実

スクールソーシャルワーカー (SSW)を配置し、高校生活を続けていくことに不安を感じている生徒に対し、SSWがカウンセリング等を通じて高校生活に対する支援を行う。中退学防止コーディネーターの校内組織への位置づけを行い、担任、SSW と連携しながら生徒情報の集約、具体的な支援内容の検討を行うとともに、中学

校、関係機関等との連絡調整にあたる。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
在籍者に占める明確な進路が定まらないまま中途退学する生徒の割合を5.7%以下にする。 (2021 年度末の目標を4.9%以下とする) ※H29 7.3%(目標算出基準値)	6.2%	5.7%以下	2.7%	達成

No.11 不登校等こどもにかかる相談体制の充実

こどもや保護者のニーズに応じ、こども相談センターでの来所相談とともにサテライトでの出張相談を進めます。また、電話という相談しやすい方法によって、いじめをはじめとする様々な問題の未然防止や早期発見、早期解決のため、こどもや保護者に助言を行います。電話相談については、こどもが相談しやすいように、土曜日・日曜日を含めて24時間対応できる体制を整えています。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
保護者や学校園等に対し、支援方法等について助言等を行ったことにより相談が終結する割合が相談件数の80%以上を目指す。	89.7%	80%以上	84.9%	達成

No.12 進路選択支援事業

高等学校・大学等へ進学を希望する生徒たちが経済的な理由により進学を断念することのないよう、奨学金制度の積極的活用を図るため、各種奨学金制度の情報提供及び相談に応じ、助言・援助を行い、自らの能力や適性等にあった進路を主体的に選択できるように支援する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
アンケート調査による参加者の満足度を増加させる。 (アンケートは説明会で実施しており、質問項目は「説明会に参加して今後の奨学金制度の活用に役に立ったか」)	98%	90%以上	94.3%	達成

No.13 不登校児童通所事業

不登校状態にあるこどもに対し、一人一人の状態に応じた適切な支援を推進するため、こども相談センター及び市内各所に通所ルームを開設し、体験活動や学習活動の機会を提供することを通して再登校などの社会参加を支援する取組みを進める。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
不登校児童通所事業登録者の社会参加をした割合が55%	62.5%	55%以上	63.8%	達成

No.14 キャリア教育推進事業

こどもや青少年のしっかりとした勤労観や職業観を育むため、経済団体や企業、地域等と連携し、発達段階に応じた系統的・継続的なキャリア教育を推進する。小学校では職業講話・職場見学等を実施、中学校におい

ては、職場体験学習等を実施する。高等学校では、進路講話やインターンシップの実施等進路希望に応じて適切な指導を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
小学校での職場見学および中学校における職場体験学習の全校実施と活動の充実。	小学校 16.6% 中学校 5.4%	100%	小学校 44.7% 中学校 75.2%	未達成

(3) 目標達成割合

53.8%（7事業／13事業（集計中である1事業を除く））

(4) 今後の施策展開

- ・就学前教育は小学校以降の生活や学習の基盤の育成につながることから、就学前教育カリキュラムの内容の見直しや充実を図るなど、引き続き、すべての基礎となる幼児教育の普及と質の向上を図っていく。
- ・各小・中学校における児童生徒の習熟の程度に応じた少人数授業を実施し、実施前に比べ、授業が分かる割合が増加していることから、引き続き、一人一人の状況に応じた学力向上の取組みを推進していく。
- ・不登校の児童生徒が増加しているが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用や、不登校等こどもにかかる相談体制の充実を図るなど、引き続き、進学や通学継続できるよう支援していく。
- ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できない学校がほとんどであったが、令和3年度においては、小学校では職業講話・職場見学等、中学校では、職場体験学習等が増加し、また、高等学校では、進路講話やインターンシップを実施するなど、進路希望に応じて適切な指導を行うことでキャリア教育を推進し、引き続き、多様な体験や学習の機会を提供していく。

施策2 家庭生活の支援の充実

(1) 施策指標の状況

●起床・就寝時間の規則性

・毎日同じくらいの時刻に寝ている割合

小学生 79.5% → 80.8%

中学生 78.1% → 80.5%

※R3.5 及び R4.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

・毎日同じくらいの時刻に起きている割合

小学生 89.1% → 89.3%

中学生 91.1% → 92.3%

※R3.5 及び R4.4 実施「全国学力・学習状況調査」結果より

➤ 小学生、中学生ともに就寝時刻が一定している割合と、起床時刻が一定している割合は増加している。

●家庭教育に関する講演会等での参加者の満足度割合

93.8% → 93.8%

※R2 及び R3「講演会等参加者アンケート」結果より

➤ 講演会等について、参加者が高い割合で満足している。

(2) 重点事業実施状況

No.15 ひとり親家庭等に対する相談・情報提供機能の充実

各区保健福祉センター、母子・父子福祉センター「愛光会館」、ひとり親家庭等福祉相談所員など、ひとり親家庭等に対する相談・情報提供を実施する関係機関が連携して、継続的・効果的なサービスを提供できるよう、機能の充実に努める。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
ひとり親家庭サポーターの相談件数	4,572 件	3,900 件 以上	4,274 件	達成

No.16 家庭教育充実促進事業

保護者が家庭においてこどもの発達段階に応じた適切な子育てや教育ができるよう、家庭教育支援講座を実施するなど学習機会を提供し、家庭教育に関する啓発や情報発信を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
令和 2 年度末までに、家庭教育に関する講演会等での参加者アンケートでの満足度90%以上	93.8%	90%以上	93.8%	達成

No.17 保育所等における食育の推進

保育所等に対して食育媒体を使用した出前食育や、施設監査及び給食巡回指導時の食育推進に関する

助言指導を行っている。また、保育所等の食育担当職員を対象に食育研修会を開催し、資質の向上を図っている。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
第 3 次大阪市食育推進計画にある「朝食を欠食する市民の割合の減少」に幼児の数値目標を挙げている	未測定※	2.5%以下	3.9%	未達成

※新型コロナウイルス感染症拡大の影響によりアンケート未実施

No.18 学校における食育の推進

全小・中学校が各学校の計画に基づき食育の取組みが実施されるよう、優れた教育実践の普及や、実施に課題がある学校に重点化して支援を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
全国学力・学習状況調査結果において、「朝食を毎日食べていますか」の質問に対する肯定的な回答	小学生 93.0% 中学生 89.1%	(全国) 小学生 94.9%以上 中学生 92.8%以上	小学生 92.6% 中学生 89.3%	未達成

No.19 妊産婦健康診査

妊婦については、医療機関等で受診する健康診査について、妊娠期間中に受診することが望ましいとされる14 回すべてを公費負担することにより、受診の促進を図るとともに、妊婦及び胎児の健康管理の向上を図る。産婦については、産後2 週間、産後1 か月など出産後間もない時期の健康診査について公費負担することにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図り、産後の母子への支援を充実する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
①妊娠 11 週までの妊娠届出率	①95.7%	①94.9%以上	②96.4%	達成
②産婦健康診査受診率	②74.1%	②73.3%以上	②75.6%	

No.20 養育支援訪問事業（専門的家庭訪問支援事業）

望まない妊娠、若年者の妊娠等で妊娠を継続することに不安が強い妊婦や出産後も育児困難が予想される妊婦及び、出産後間もない時期など、様々な原因で養育が困難になっている家庭に対し、専門職である保健師・助産師等が訪問して、育児に関する問題を総合的に把握し、相談及び技術支援を行い、こどもの健全な育成を図るとともに、児童虐待を未然に防止する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
支援を要する家庭への 100%の訪問を目指す。	100% 419 ケース 訪問延べ回 数 2,792 回	支援を要 する家庭 への 100% の訪問	100% 526 ケース 訪問延べ回 数 2,827 回	達成

No.21 3ヶ月児・1歳6ヶ月児・3歳児健康診査

3か月児・1歳6か月児・3歳児を対象に、各区保健福祉センターにおいて、乳幼児の疾病及び発育・発達等の問題の早期発見と予防を目的に、必要な健康診査及び保健指導を実施し、養育者の不安の解消と、乳幼児の健康の保持増進を図り、必要に応じ、発達相談、精密健康診査等の事後措置につなげ、乳幼児の健全な発育・発達を支援する。なお1歳6か月児健康診査・3歳児健康診査では歯科健康診査、フッ化物塗布を行っている。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
乳幼児期の発育・発達上重要な時期に、総合的な健康診査を実施し、個別性を踏まえた保健指導・栄養指導を図る。 乳幼児健康診査受診率 96.1%	92.1%	96.1% 以上	95.1%	未達成

No.22 健全母性育成事業

思春期特有の性に関する不安や悩み、医学的問題について、思春期健康教育に関する専門家が中学校へ出向き、直接中学生等を対象に思春期健康教育「ティーンズヘルスセミナー」を実施する。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
セミナー受講者に対し、効果的な知識を提供する。	市内中学校 49 校	市内中学校 50 校	市内中学校 49 校	未達成

No.23 小・中学校、市立高校における「性・生教育」の推進

小・中学校、市立高等学校の様々な教科・領域で実施している性に関する指導を、自己肯定感を高める視点で充実するとともに、指導に当たる教員の資質向上に努めます。特に中学校段階において、全校各学年で年間3時限程度の「性・生教育」の授業を実施します。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
教員向けの性に関する指導に関わる研修会を1回以上開催する。中学校段階において、全校各学年で年間3時間程度の「性・生教育」の授業実施を推進する。	100%	実施率 100%	100%	達成

No.24 里親委託推進

家庭での養育が困難なこどもの社会的養護として、家庭と同様の養育環境である里親委託を推進するために、里親制度の普及と里親への支援体制の整備を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
「大阪市社会的養育推進計画」で掲げる里親委託率(里親+ファミリーホームへの委託率)の目標(R11 年度末に 36.5%)を目指す。 ※R2 年度末時点目標:19.5%以上	19.3%	19.5% 以上	20.7%	達成

No.25 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）

個々の児童に適した多様な養育環境を提供するため、家庭的な環境のもとで、要保護児童の養育に関し、相当の経験を有する養育者等によりきめ細かな養育を行う。

事業目標指標	R2 年度実績	目標値	R3 年度実績	結果
「大阪市社会的養育推進計画」で掲げる里親委託率(里親+ファミリーホームへの委託率)の目標(R11 年度末に 36.5%)を目指す。 ※R2 年度末時点目標:19.5%以上	19.3%	19.5%以上	20.7%	達成

(3) 目標達成割合

63.6% (7 事業 / 11 事業)

(4) 今後の施策展開

- ・こどもの発達段階に応じた適切な子育てや教育ができるよう、家庭教育支援講座を実施し、また、様々な原因で養育が困難になっている家庭への専門職による相談及び技術支援、保育所、学校等において食育を促進するなど、引き続き、子育て家庭における養育や教育を支援していく。
- ・妊婦については、医療機関等で受診する健康診査について、公費負担することにより、受診の促進を図り、3 か月児・1 歳 6 か月児・3 歳児を対象に、必要な健康診査及び保健指導を実施、また、中学校段階において、「性・生教育」の授業を実施するなど、引き続き、こどもや青少年、保護者の健康を守る取組みを推進していく。
- ・里親・ファミリーホームへの委託率は増加しており、さらに、家庭における養育環境と同様の養育環境である里親委託を推進するために、里親制度の普及と里親への支援体制の整備を行うなど、引き続き、家庭的な養育を推進していく。